第七号の二様式記載上の注意(1)中「及び届出書に記載された法令に関する事項が真実かつ正確であること」を削り、同記載上の注意(3)ａ中「(a)の」を「ａの」に改め、「有価証券報告書」の次に「又はｅの外国会社報告書」を加え、同記載上の注意(3)ａ(a)中「第７条」を「第７条第１項」に改め、同記載上の注意(3)ｂ及びｃ中「(a)の有価証券報告書」を「ａの有価証券報告書又はｅの外国会社報告書」に改め、同記載上の注意(3)ｃ中「当該有価証券報告書」の次に「又は外国会社報告書及びその補足書類」を加え、同記載上の注意(4)を次のように改める。

(4)　組込情報

次に掲げる書類を届出書に添付し、その旨を記載すること。

ａ　最近事業年度に係る有価証券報告書及びその添付書類

ｂ　ａの有価証券報告書の提出日以後届出書提出日までの間に四半期報告書又は半期報告書を提出している場合にあっては、当該四半期報告書又は半期報告書

ｃ　ａの有価証券報告書又はｂの四半期報告書若しくは半期報告書に係る訂正報告書を提出している場合にあっては、当該訂正報告書

ｄ　ａの有価証券報告書の「第一部　企業情報」の「第１　本国における法制等の概要」の１から３までが第八号様式記載上の注意(7)のｂにより記載されている場合又は「第８　本邦における提出会社の株式事務等の概要」が同様式記載上の注意(39)のｃにより記載されている場合には、直近に提出されたこれらの基準事業年度に係る有価証券報告書における当該記載部分（最近事業年度が基準事業年度である場合を除く。）

ｅ　ａからｃまでの書類が外国会社報告書及びその補足書類、外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類並びにこれらの報告書に係る訂正報告書である場合にあっては、当該報告書及びその補足書類並びに訂正報告書

ｆ　ａの書類が外国会社報告書及びその補足書類である場合には、ｄに掲げる書類に準じた書類

ｇ　ａの書類が外国会社報告書及びその補足書類である場合には、これらの書類に記載されている事項のうち、第八号様式及び第九号様式のうち提出者が公益又は投資者保護のため必要かつ適当なものと認める項目（第17条の３第２項各号に掲げる項目以外の項目に限る。）に記載すべき事項に相当する事項の日本語による翻訳文

ｈ　ｅの書類（外国会社報告書及びその補足書類を除く。）を提出している場合にあっては、ｇの書類に準じた書類

第七号の二様式第二部第一の４を同様式第二部第１の７とし、同様式第二部第１の３の次に次のように加える。

４【外国会社報告書及びその補足書類】

事業年度　第　期（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）　平成　年　月　日関東財務局長に提出

５【外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類】

事業年度　第　期第　四半期（第　期中）（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）　平成　年　月　日関東財務局長に提出

６【外国会社臨時報告書】

４の外国会社報告書及びその補足書類提出後、本届出書提出日（平成　年　月　日）までに、外国会社臨時報告書を平成　年　月　日に関東財務局長に提出

第七号の二様式第二部第２中「【参照書類の補完情報】」を「【参照書類の補完情報】(3)」に改め、同様式記載上の注意(2)ａ中「臨時報告書」の次に「又は外国会社臨時報告書」を加え、同記載上の注意(2)ｃ中「としての有価証券報告書」の次に「又は外国会社報告書」を「当該有価証券報告書」の次に「又は外国会社報告書及びその補足書類」を加え、同記載上の注意(2)ｄ中「有価証券報告書」の次に「又は外国会社報告書及びその補足書類」を加え、同記載上の注意に次のように加える。

(3)　参照書類の補完情報

ａ　参照書類が外国会社報告書及びその補足書類である場合には、これらの書類に記載されている事項のうち、第八号様式及び第九号様式のうち提出者が公益又は投資者保護のため必要かつ適当なものと認める項目（第17条の３第２項各号に掲げる項目以外の項目に限る。）に記載すべき事項に相当する事項の日本語による翻訳文を記載すること。

ｂ　参照書類に外国会社報告書及びその補足書類の訂正報告書並びに外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類並びにこれらの書類の訂正報告書が含まれる場合にあっては、ａに準じて記載すること。

第七号の四様式の次に次の様式を加える。

第七号の五様式

【表紙】

【提出書類】	外国会社届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成　年　月　日
【会社名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【代表者の役職氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【本店の所在の場所】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【代理人の氏名又は名称】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【代理人の住所又は所在地】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【電話番号】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【事務連絡者氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【連絡場所】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【電話番号】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【届出の対象とした募集（売出）金額】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【安定操作に関する事項】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【縦覧に供する場所】	名称 （所在地）

【証券情報】(2)

（記載上の注意）

(1)　一般的事項

日本語により提出する場合に使用する様式の記載に準じて記載すること。

(2)　証券情報

第七号様式第一部（第８条第１項第５号に掲げる場合に該当する場合は、第七号の四様式第一部及び第二部）に準じて記載すること。

第十号の二様式２中「【報告内容】」を「【報告内容】(6)」に改め、同様式記載上の注意に次のように加える。

(5)　法第24条の５第15項の規定により外国会社臨時報告書を提出する場合には、提出書類の名称を「外国会社臨時報告書」とすること。

(6)　法第24条の５第15項の規定により外国会社臨時報告書を提出する場合には、報告内容について英語により記載すること。

第十号の二様式記載上の注意(3)中「訳文」を「日本語による翻訳文」に改める。

第十四号様式第二部第１の４を同様式第二部第１の７とし、同様式第二部第１の３の次に次のように加える。

４【外国会社報告書及びその補足書類】

事業年度　第　期（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）　平成　年　月　日関東財務局長に提出

５【外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類】

事業年度　第　期第　四半期（第　期中）（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）　平成　年　月　日関東財務局長に提出